

均衡と不均衡(あるいは虚構と現実)(XI)

——ケインズ—マーシャルからの離脱——

甲斐原 一 朗

【A】正統派から新教徒へ

「一般理論」の邦訳本序文の中でケインズは「一部の人々からこの書物は不当に論争的だといわれているが、イギリス正統派的経済学の中で育成され、一時はその信仰の熱心な伝道師でさえあったものが、一度び新教徒となった場合、勢いある程度論争的とならざるを得ないではないか」といっている。彼の離脱は、師マーシャルの仮定を集計量に応用した場合、その含意すなわち‘経済変動は労働力と資源の継続的な完全雇用の下で全部物価の変動という形をとる’ということは観察された現象と一致しないことから出発する。さらにいえば、従来の理論は経済現象の開明に一般的に妥当するものと考えてきたが、実はそうではなく、全く特殊の場合にのみ当て嵌まる全く普遍性を欠いたものと考えたからである。確かに少なくとも第一次大戦終了後「一般理論」執筆までの15年間には、経済変動は、物価の変動として現れるよりも大きな程度で、産出高と雇用の変動として現れていた。

当時の支配的理論に対する彼の挑戦は三つの命題に要約できる。

- ① 純粋に理論的としては、総ての価格が伸縮的であっても、資源の完全雇用を特徴とする長期的均衡が存在するとは限らない。
- ② 経験的な問題としては、短期的経済変動にとって諸価格は硬直的とみなされる。すなわちそのような変動においては、数量説における実質量と名目量の区別は何の重要性ももたない。
- ③ 絶対的流動性選好(後述)に対応する貨幣需要関数は特別の経験的形態

をもっている。流通速度はたいへい非常に不安定になるので、貨幣量の変化は単に反対方向へのVの変化を生み出すだけである。

新教徒としてケインズは貨幣論の‘基本方程式’から一般理論の‘投資乗数’へ解析用具を変換する。それは重要な意味をもつのであり、‘乗数’は彼のモデルにおける二つの主要な変化、すなわち（i）体系は数量調整によって攪乱に反応するのであり、単に完全雇用にとどまっている時の価格調整によるだけではないというアイデア（ii）当初の攪乱は消費—所得関係を通じて拡大されるというアイデアを要約している。

別の観点でいえば、（i）基本方程式は伝統的な交換方程式の後裔であり、所得に影響を与える要因は、銀行組織の資産と負債への超過需要に与えるそれらの衝撃という観点から分析されている。（ii）これとは対照的に乗数は財の需要と供給とに直接焦点をあてている。

またこの転換は、一般理論がケインズの‘貨幣的’過去との見事な断絶と、実際的にはゼロから——‘実物的’側面から——マクロ経済学にアプローチする企てとを現わしている、あるいは“貨幣は重要ではない”というある新発見の確信に基づくものと考えてもよいだろうとレイヨンフーヴッドはいう。

マーシャル派としてのケインズは従来の貨幣価値論のごとく、貨幣の総量から出発し、その根本に横たわる貨幣の使途如何を無視するものとは異なり、消費財生産または投資財生産により獲得された貨幣所得、および消費財購入または貯蓄に向けられた貨幣支出を理論の出発点としている。

この観点からケインズはマルクスと同じく、財貨を消費財と投資財に区分する二部門経済を前提とする。マルクスの再生産表式では

$$C_1 + C_1 + m_1 > C_1 + C_2, C_2 + V_2 + m_2 < V_1 + V_2 + m_1 + m_2$$

この両式から $C_2 > V_1 + m_1$ を導き、これを拡大再生産の条件の縮約された表現としている。ただしこの価値形式の表現を価格の表現に転化するいわゆる‘転化問題’の解明が十分でなく、その結果均衡的拡大再生産の条件として、前に述べたように第二部門が第一部門に完全に追従する形での均等発展が導かれ、結果として奇妙な消費関数が導かれることとなった。（このような事はあ

るかもしれないが一般的ではない。だから資本主義は……というのがマルクスの含意であったかもしれない

マーシャル派としてのケインズは財貨を消費財と投資財に分離し、貨幣所得を消費せらるべきものと、貯蓄せらるべきものとに区分している。その目的は社会の総所得が消費と貯蓄とに配分されたと同一割合で消費財と投資財に配分されるならば、消費財の価格水準はその生産費と均衡を保つ。しかし両者の配分が同一比率で配分されなかったとすれば、消費財の価格水準から離反する。

過剰投資は物価を騰貴せしめ、貯蓄過剰は物価を下落させる。従って消費財の価格水準を安定せしめる唯一の条件は‘能率所得’すなわち単位生産物の生産費が一定だとすれば、貯蓄と投資を等量ならしめることである。ここにおいてケインズは貨幣側の要因を調節し、統制することによって貯蓄・投資を均等せしめ、それにより物価の安定を期せんがため、銀行制度の機能の完全な活用を期待して、彼の創案になる管理通貨の方策を提示したのである。

ケインズは方法において真のマーシャル派であった。(i) 彼はマーシャルに従って需要-供給分析を枠組として採用し、また連続的調整の代わりに一連の離散的段階を設定し、動学的過程をいくつもの静学的均衡状態の間を次々に移動するという観点から分析した。しかし彼は殆ど短期のみに注目した。

(ii) また彼はマーシャルに従って、ある変数は急速に調整されて瞬間的と見なせるが、他の変数は緩慢に調整されると仮定した。(iii) 彼がマーシャルから離れたのは（それは重要な離脱であるが）価格と数量に割り当てられた役割を逆転させたことである。少なくとも総需要の変化に対しては、急速に調整されるのは数量であり、価格は（少なくとも下方調整の場合には）緩慢に調整される変数であると仮定した。(iv) ケインズはモデルの中で総ての変数を賃金単位で表すことによってこの仮定を合理化したが、その結果、彼の抽象的分析は‘名目’量ではなく、‘実質’量を取り扱うものとなった。賃金硬直性の観点から彼はこれを合理化したのであった。(v) また彼は賃金硬直性から命題①を合理化した。すなわち完全雇用均衡が存在しない状態では、均衡名目物価水準も存在しない。物価水準を固定するためには、外部から何かを持ち込まね

ばならないが、それは制度的な賃金硬直性で十分であろう。別の言い方をすれば、そのような状態では、伸縮的な名目賃金は何の機能も果さず、名目賃金は硬直的と仮定してもよいだろう。

こうしてマーシャルから離脱していくのであるが、それは観察された経験的事実がマーシャルの‘経済変動は労働力と資源の継続的な完全雇用の下で、全部物価変動の形をとる’というマーシャルの仮定に対応しなかったからである。少なくとも前述の第一次大戦後の15年間には経済変動は、物価の変動として現れるよりも大きな程度で、産出高と雇用の変動として現れていた。従って少なくとも集計的にはマーシャルの仮定とは正反対と思われた。ケインズはこれを、総ての調整は数量が引き受け、価格は全然調整されないというところまで推し進めた。ただしこれに限定条件をつけて、‘完全’雇用の下では、数量説にもどり、すべての調整は価格に現れるだろうと主張した。

ところで価格硬直性を仮定すると、名目貨幣量の変化は実質貨幣量の変化を意味することとなる。 $M=kPy$ の両辺を P で割れば、左辺は実質貨幣量となり、(名目そして実質)貨幣量の変化は k または y の変化に対応することとなる。そして彼は‘大不況は拡張的貨幣政策が経済活動の減退をくい止めるのに無効だということを示している’と考えて、彼は M の変化は y よりもむしろ k に大きく反映されると解釈した。その結果、彼の流動性選好に関する前記の命題(3)が登場することとなる。

調整の全部を k が引き受けると想定した結果はまた価格と数量の相対的調整スピードに関する彼の仮定の直接の帰結と見なすこともできる。なぜならば k は一定不変の数字ではなく、他の諸変数の関数であり、それは流動性選好を具現している。ケインズ体系ではそれに影響する主要な変数は利子率であり、これもまた価格である。かくてケインズが利子率は緩慢に調整されると見なし、直ちに反応する変数として、人々が保育したいと望む実質貨幣量を考えたのは当然である。

M の変化が y の変化を生み出さないとすれば、何がそれをうみだすか。ケインズは、ある人々が生産的資本ストックを増やすために支出したいと考える

額と、社会がその富のストックを増やすために貯蓄したいと考える額とを調和させる必要性である。かくてケインズは、消費と投資の区別、もっと根本的には、経常所得と密接に結び付いている支出と、経常所得から概して独立している支出との区別をおいた。

【B】単純な共通モデル

フリードマンは数量説と所得—支出説の相違を見るために、単純化された数量説と単純化された所得—支出説の双方を特殊ケースとして含む、単純化された集計的経済モデルを設定している。単純化のため外国貿易も政府支出・収入を無視し、さらに偶然的な攪乱をも無視する。彼が重視するのは、国民所得の誘発的支出と自立的支出への分割および貨幣の需要と供給の調整である。このモデルは

- ① 貯蓄と投資の流れの調整を記述する

$$C/P = f(Y/P, r) \quad (a)$$

$$I/P = g(r) \quad (b)$$

$$Y/P = C/P + I/P \quad (\text{or } S/P = I/P) \quad (c)$$

- ② 貨幣ストックの需要と供給の調整を記述する

$$M^D = P \cdot k(Y/P, r) \quad (d)$$

$$M^S = h(r) \quad (e)$$

$$M^D = M^S \quad (f)$$

の6本の方程式によって与えられる。

方程式 (a) は消費関数（ケインズの限界消費性向）で、実質消費を実質所得 ($Y/P=y$) と利子率の関数として表す。

方程式 (b) は投資関数（ケインズの投資の限界効率）で、実質投資 (I/P) を利子率の関数として表す（資本ストックを含めることも出来るが、短期を対象として省略した）

この方程式に所得を加えることは C と I の区別を曖昧にする。理論的に重要なのは、消費と投資の区別ではなく、経常所得と密接に結び付いている支出と、

所得から独立の支出との区別である。前者 C にとっては消費というよりも所得を‘条件とする’あるいは誘発的な支出というべきであろうし、後者 I にとっては所得からは独立あるいは自律的な支出というべきである。これらの理論的概念を消費および投資と同一視するのは経験的仮説で、論理的な目的にとっては、投資支出のうち経常所得を条件とする部分は C に含めるべきである。

方程式 (c) は一般に所得恒等式といわれる。カッコ内から明らかなように需給均衡方程式または調整方程式と見することもできる。

方程式 (d) は名目貨幣残高の需要関数である。それは $M=kPy$ と同じで、実質貨幣需要量 (M^D/P) を実質所得と利子率の関数として表すものである。

方程式 (e) は名目貨幣の供給関数である。利子率を変数として入っているが、 M^S をたとえば貨幣当局によって決定されるような外生変数として取り扱っても差し支えない。

方程式 (f) は式 (d) に対応するもので、貨幣需要は貨幣供給に等しくなければならぬと規定する需給均衡または調整方程式である。

ところでこれら6個の方程式は、数量説の支持者にも所得—支出説の支持者にも等しく受け入れられるであろう。しかし方程式は6個であるのに対し、未知数は C, I, r, P, M^D, M^S の7個で、方程式が一つ欠けている。従ってこれらの変数の一つ（またはそれらの部分集合）を、この体系の外側の関係により決定されねばならない。

数量説と所得—支出説の相違はここで追加される条件の相違であり、ケインズの離脱はここから始まる。

数量説は方程式

$$Y/P = y = y_0$$

を追加する。（フリードマンは今一つ貨幣的名目所得理論を提示するが、ここでは省略する）上式では実質所得は体系の外側で決定される。それは結局、この体系にワルラス流の一般均衡方程式を追加し、その方程式群が当面の集計量を定義する上記の体系から独立で、かつ Y/P の値を与えたとし、6個の未知数を決定する6個の方程式体系に帰着させるのである。

他方所得一支出説は方程式

$$P = P_0$$

を追加する。すなわち物価水準は体系の外で決定され、これにより当面の体系は6個の未知数を含む6個の方程式体系に帰着する。（それはこの体系に‘交渉力’ないし類似の諸力にもとずき物価を硬直的に維持するか、または物価の変化の仕方を決定する一つの制度的構造を追加することである。）

所得一支出説の特定化で $P=P_0$ とし (a), (b) 式を (c) 式に代入すれば

$$Y/P - f(Y/P_0, r) = g(r) \quad (g) \quad (\text{ヒックスの } IS \text{ 曲線})$$

また (d), (e) 式を (f) 式に代入すれば

$$h(r) = P_0 \cdot k(Y/P_0, r) \quad (h) \quad (\text{ヒックスの } LM \text{ 曲線})$$

これら2つの方程式は r と Y を決定する。なお (g) 式を解いて Y を r の関数とし、これを (h) 式に代入すれば、貨幣需要と貨幣供給の関数として r を決定する方程式がえられる。

ケインズは、企業者が N 人の雇用から受け取ることができると期待する売上金額を D とするとき、関数 $D=f(N)$ を集計的需要関数と定義し、雇用・産出量・国民所得を決定する用具とする。他方生産要素の供給関数と一定の資本設備の下での生産関数が与えられ、市場条件を一定とすれば、企業側の要求売上額を示す集計的供給関数の形と位置は一定と考えてよい。従ってそれとの関係で集計的需要関数がどのような形と位置をとるかが、そのときどきの雇用量、産出量、国民所得の大きさを決定する基本的要因となり、集計的需要関数はケインズの短期的理論体系で積極的な役割をもつこととなる。ただしそれは直接に需要者の側に立って考えられた需要額ではなく、売り手である企業者の側から見込まれる需要額である。（しかしケインズも実際の分析に当たってはむしろ買い手である消費者や投資者（企業）の行動を問題にしており、そこから出て来る消費関数や投資関数を、彼の需要分析の中心的用具としている）

さて集計的需要額を構成するものが最終生産物需要であるとする、最終生産物の基本的構成要素である消費者財需要あるいは消費支出と、投資財需要あるいは投資支出との、所得水準（あるいは雇用水準）との関連が重要である。

消費支出を専ら所得水準の増加関数として捉えたのがケインズの消費関数である。かれは消費関数の形についてその所得に関する第一次微係数 dC/dY を‘限界消費性向’とよぶが、それは心理法則として1よりも小さい。また消費水準の所得水準に対する比 C/Y を‘平均消費性向’とよぶが、所得水準が著しく低い場合にはそれは1よりも大となりうる。所得の上昇に伴い限界消費性向が減滅することは十分ありうることだが、ケインズが近代社会の基本的心理法則とよぶのは、単に限界消費性向が正で1より小さいということだけである。

【C】基本方程式

マーシャル派としてケインズは二つの基本方程式を提起した。

① E を一単位期間における社会の総貨幣収入または所得、 I' をその中の投資財生産によって取得された所得、すなわち新投資財の生産費（既存の資本財への付加分で、投資の原価でもある）とすれば、 $E-I'$ は経常総消費財の生産費を表す。従って $E=(E-I')+I'$ 、すなわち経常総消費財生産費と新投資財生産費との和が社会の総貨幣所得である。さらに S を貯蓄高とすれば、 $E-S$ は消費財に対する社会所得の中の経常支出を表すことになる。

② 一定期間内の単位生産物の生産費を一定とし、 O を一定期間における財貨の総量、 R を消費者が購入する消費財および労働の総量、 C を投資の純増加量とすれば

$$O = R + C$$

③ P を流動消費財の価格とすれば、 $P \cdot R$ は消費財に投ぜられた経常支出の額、 $E \cdot C/O$ は新投資財の生産費すなわち I' を表す。

④ 消費財に投ぜられた社会の支出高は $P \cdot R = E - S$ 、財貨の総量 $(R + C)$ と単位生産物の価格 (E/O) の積は社会の総生産費 E であるから

$$P \cdot R = E - S = E/O \cdot (R + C) - S = E/O \cdot R + E/O \cdot C - S$$

$$P = E/O + (I' - S)/R$$

これが‘基本第一方程式’である。

次に W を労働に対する単位所得率、 W_1 は単位生産物の所得率 $W_1 = E/O$ す

すなわち能率所得率、 e を能率係数とすれば、 $W=e \cdot W_1$ となり、第一基本方程式は

$$P = W_1 + (I' - S) / R = W / e (I_1 - S) / R$$

となる。すなわち

① 消費財の価格水準 P は第一項が能率所得水準すなわち生産費であり、第二項は新投資の費用 I' が計上貯蓄高 S に等しいか、超過するか、あるいは不足するかによってゼロ、正あるいは負となる。従って貨幣の購買力が安定であるためには、生産費が一定で第二項がゼロすなわち $I' = S$ でなければならない。しかし現実には社会所得が消費と貯蓄に、産出物における消費財と投資財の割合と同じ割合で分けられるものではないから、現実社会の価格水準は攪乱されざるをえない。なぜならば社会の所得の配分と産出物の配分との間には、各々無関係な配分決定の変動要因が存在するからである。すなわち労働者が消費財の生産に携わっているときでも一定の賃金が支払われるが、それを消費財の購入のために消費するか、貯蓄に振り向けるかは、専ら彼らの自由意志にかかっている。他方企業家は消費財と投資財をいかなる比率で生産するかは全く独自に決定する。従って所得と産出物の配分割合はつねに不均衡とならざるをえない。

ケインズは投資財と消費財の価格水準は無関係に決定されるとする。

P を新投資財の価格水準、 π を全体としての産出物の価格水準、 I を新投資財の増加量の価値 ($=P \cdot C$) とすれば

$$\begin{aligned} \alpha &= \frac{P \cdot R + P' \cdot C}{O} = \frac{(E - S) + 1}{O} \\ &= E/O + (I - S)/O \end{aligned}$$

これが‘基本第二方程式’で、第一方程式同様

$$\pi = W_1 + (I - S) / O = 1/e \cdot W + (I - S) / O$$

とかける。ここで新投資財の増加量の価値が貯蓄に等しいときは、 $I - S$ は O となり、 π は E/O すなわちその生産費に等しくなる。しかしかかる均衡は現実社会では、まず企業家利潤によって攪乱される。

ケインズは総利潤を消費財の生産販売の利潤 Q_1 と投資財の生産販売の利潤 Q_2 に区分する。

$$Q_1 = P \cdot R - E/O \cdot R = E - S - (E - C/O \cdot E) = E - S - (E - I') = I' - S$$

$$Q_2 = I - I', \quad Q = Q_1 + Q_2 = (I' - S) + (I - I') = I - S$$

ついでケインズは基本方程式を

$$P = W_1 + Q_1/R, \quad \pi = W_1 + Q/O$$

と書き換え、 W_1 と R が不変であれば、 P は Q_1 の大小に、また π は Q の大小に従って変動する。ケインズは利潤（または損失）は他の所得と異なる性質をもつものとして、本来の所得から区分する。企業家が利潤の一部を消費財の購入に振り向けるならば、全く等量の利潤の増加が消費財の売上にあらわれる。

（かかる支出はそれだけ貯蓄の減少となり、 I と S との差を増加させるからである）従って企業家の資本増加の源泉として、利潤はいかにその多くを放恣な生活に供されようとも、断じて減少することのない「打出の小槌」であり、逆に損失を蒙りその損失を経常支出を切り詰めることによって（すなわち多額の貯蓄をすることによって）埋め合わせようとしても断じて埋め合わせることのできない「デネイドの瓶」となるのである。

ところで全体としての産出物の価格が均衡状態を持続するためには Q_1 、 Q_2 および Q がともにゼロでなければならない。 Q_1 、 Q_2 の一つがゼロでなければ、これらの利潤は一部の企業家に対する生産拡張または縮小の刺激となり、また Q がゼロでなければ、企業家は出来る限り一定の報奨率をもって生産諸要素に提供する仕事の総量に変化を与えようとするからである。ここでケインズは彼独特の通貨統制案（とくに銀行の利子歩合の統制）を提唱する。

企業家が投資をするかしないかの決意は、その投資から生ずる予想収益と、生産資金に支払う利子歩合によって決定される。換言すれば、資本財の価値は資本財より得る予想収益を資本化する利子歩合によって決まる。利子歩合が高ければ高いほど資本財の価値は低くなって P' は低落し、資本財生産の利潤率を低下させて新投資の妨げとなる。このように利子歩合の高騰は P' と C を減少し、他方 S を増加させる。その結果基本果第二方程式の第二項に影響して価

格水準は下がる。（ウィックゼルに従いケインズは第二方程式の第二項をゼロならしめる利子歩合を‘自然利子率’といい）自然利子率は S と I が等しい時の利子率で、その下では π は正確に生産要素の能率所得高の貨幣量に一致し、市場利子率が自然利子率から離反すれば π は変動する。これは従来の数量説に見なれなかった所で、価格水準の安定、貯蓄・投資の均衡は銀行の金利政策に依存するという彼の金融政策論の基底をなすのである。

ところで価格水準に影響を及ぼす変動形態には二つある。その一は基本方程式の能率所得高 W_1 の増加・減少から生ずる価格変動で、これをケインズは所得インフレーションといい、その二は利潤 Q の大小（すなわち貯蓄と投資の差）から生ずる変動で利潤インフレーションとよんでいる。

さらに $Q=Q_1+Q_2$ であるから、利潤インフレは Q_1 の正・負から生ずる商品インフレと、 Q_2 の正・負から生ずる資本インフレの二つに区分される。そして π は所得インフレと利潤インフレとの和によって測定され、他方 P は所得インフレと商品インフレとの和により測定される。従って資本インフレは貨幣の購買力に何の影響もあたえない。ただし資本インフレの重要性は、これが資本財の産出高に影響し、ひいては商品インフレ（デフレ）を惹起することである。

従来一般的には貯蓄は直ちに投資されるから両者の額は必然的に一致すると考えられてきた。しかしケインズは企業家の僥倖利潤（損失）は所得および貯蓄から除外されるから、両者は一致しないとする。各個人によって行われる貯蓄行為の結果は、投資の増加かあるいは他の人々の消費増大の原因となり、且つ貯蓄行為の遂行そのものは、資本財がこれに応じて増加することを保証するものではない。彼はこの関係について一つの例解を試みている。

バナナの栽培だけで生活している一つの社会を仮定する。ここでの住民はただバナナの栽培のためだけに働き、またバナナを消費する以外何事もしない。なお貯蓄はバナナ栽培の発展のために費やされる投資の額と正確に一致し、かつバナナの販売価格はその生産原価（企業利潤を含む）と一致し、なお熟したバナナは1～2週間で腐敗すると仮定する。

いまこの樂園に消費節約運動がおこり、その結果人々はバナナの購入を節約して、貯蓄に振り向けたとする。しかし貯蓄の増加に比例した新投資が起らなかったとする。この場合市場に提供されるバナナの量は変わらないが、これに費やす所得の額は節約運動のため減少される。しかしバナナは長期保存にたえられないので、その価格は低落せざるをえない。価格低落は貯蓄が投資を超過する額に比例し、住民は低落した価格でバナナの全供給量を消費しうる。そのこと自体は結構なことだが、販売価格は低落しても、資金は低下しないから、生産費は少しも低下せず、企業家は大きな損失をこうむらざるをえない。

これを全体として見れば、一国の富は貯蓄そのものの増加によってはいさかも増加せず、企業家の懐から公衆の懐に富が移転したに過ぎない。これが長期にわたれば、企業家は自己防衛のため、賃金の引き下げまたは労働者の解雇によって損失を補填しなければなるまい。しかし貯蓄が投資を超過する限り、企業家の損失は免れ得ないその結果として、①総ての生産が停止して総ての人が餓死する、②節約運動を中止する、③投資を刺激して貯蓄に超過せしめるのいずれかの方策を採用しなければ、この樂園に再び均衡状態は回復しえないのである。

【D】消費関数

ケインズは、企業者が N 人の雇用から受け取ることができると期待する売上金額を D とするとき、関数 $D=f(N)$ を集計的需要関数と定義し、雇用・産出量・国民所得を決定する用具とする。他方生産要素の供給関数と一定の資本設備の下での生産関数が与えられ、市場条件を一定とすれば、企業側の要求売上額を示す集計的供給関数の形と位置は一定と考えてよい。従ってそれとの関係で集計的需要関数がどのような形と位置をとるかが、そのときどきの雇用量、産出量、国民所得の大きさを決定する基本的要因となり、集計的需要関数はケインズの短期的理論体系で積極的な役割をもつこととなる。ただしそれは直接に需要者の側に立って考えられた需要額ではなく、売り手である企業者の側から見込まれる需要額である。（しかしケインズも実際の分析に当たってはむしろ

る買い手である消費者や投資者（企業）の行動を問題にしており、そこから出て来る消費関数や投資関数を、彼の需要分析の中心的用具としている）

さて集計的需要額を構成するものが最終生産物需要であるとする、最終生産物の基本的構成要素である消費財需要あるいは消費支出と、投資財需要あるいは投資支出との、両者の所得水準（あるいは雇用水準）との関連が重要である。消費支出を専ら所得水準の増加関数として捉えたのがケインズの消費関数である。かれは消費関数の形についてその所得に関する第一次微係数 dC/dY を‘限界消費性向’とよぶが、それは心理法則として1よりも小さい。また消費水準の所得水準に対する比 C/Y を‘平均消費性向’とよぶが、所得水準が著しく低い場合にはそれは1よりも大となりうる。所得の上昇に伴い限界消費性向が逡減することは十分ありうるのだが、ケインズが近代社会の基本的心理法則とよぶのは、単に限界消費性向が正で1より小さいということだけである。

実質所得から実質消費関数を差し引いて貯蓄関数 $S=f(y)$ がえられ、その勾配 dS/dY は‘限界貯蓄性向’と呼ばれ、やはり1よりも小さく、 $[1 - \text{限界消費性向} = \text{限界貯蓄性向}]$ が成立する。ケインズが考えている消費関数は、一時点において他の事情を一定とする家計の消費者選択に基づくスケジュールとしての消費関数ではなく、むしろ時間の経過の中で実際に生ずる所得変化への消費の適応を問題とするものだといえよう。

ケインズは消費者選好の消費関数に及ぼす影響は正負さまざまに相対的には小さく、近似的には消費関数を所得水準のみの増加関数として取り扱う正当性を主張している。しかし一般理論ではケンブリッジ流の限界効用理論がバックとなって、効用・非効用という概念がところどころで使われている。とくに貨幣については、特定の家計の特定の一期間の貨幣所得は一定であり、その家計が經常消費のために購入する財の種類は多いから、一定額の貨幣量の総効用を極大にするために、家計は貨幣を各用途におけるその限界効用が均等になるように配分する。（貨幣の限界効用均等の法則）

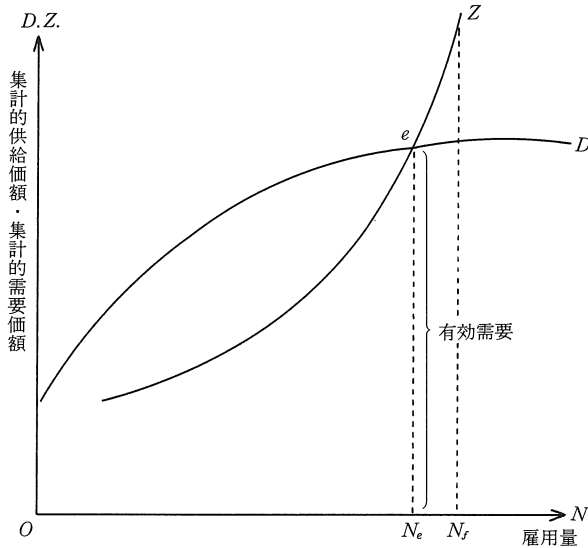
ついで貯蓄は現在の所得貨幣を現在の消費者財購入に支出しないで保有する

ことである。それについてケインズは新古典派と同じく多様な動機を掲げるが、そのうち打算（将来の消費上昇のための利子・価値増加の企図）、向上（支出増の享楽）、独立（実行力獲得期待）、貧欲、自尊等に基ずく貯蓄では限界効用曲線の勾配は緩やかで、利子率の上昇は貯蓄の増加を齎すであろうが、予備（不測の偶発事に備え）、深慮（所得等の予想される変化への準備）、企業（資金蓄積企図）等の動機による貯蓄、あるいは目的貯蓄（結婚・教育等のため）等の場合には限界効用曲線の勾配が急で利子率の上昇はかえって貯蓄を減少させるかもしれない。とくに高所得・低所得者の間で逆になることもあり、社会全体の所得分布いかんが社会の貯蓄を一定所得水準の下で利子率の増加関数たらしめるか、減少関数たらしめるか、あるいは利子率に中立的たらしめるかに大きく作用するだろう。いずれにせよ一定所得水準の下での利子率変化の消費・貯蓄性向への影響は微弱で、第一次接近としては無視しうとする。また所得の増加に対する消費関数の安定性も指摘される。いずれにしるケインズにとって必要なのは、限界消費性向が1よりも小さいことと、その限界性向が所得増加につれて変化するとすれば、その変化の軌道が安定しているということだけである。

【E】有効需要の理論

新教徒ケインズの基本方程式に代わる新しい解析用具は‘乗数’の理論であったが、その前段としてセイ法則の否定と有効需要の原理があった。

ケインズ以前の経済学では、マルクスを除きセイ法則を基礎として、経済が均衡にあるときはいつでも完全雇用の状態にあり、しかもそれはそのとき可能な最大限産出量を実現している状態だと考えてきた。したがって総雇用量・総産出量はどうのようにして決まるかといった問題が考察の対象にされ、専ら総雇用量の分野別配分、総生産物の構成、また生産物や生産要素の相対価格はどうか決まるかといった問題に議論が集中されてきた。ケインズはこれに対し、セイ法則を否定して「相対産出高および雇用の大きさの変化」を説明する‘一般理論’を確立しようとしたのである。そのためには土地・労働・資本の総てにつ



いての総使用量の変動を考察すべきであるが彼は問題を短期に限定して、一定の資本設備の下で均衡雇用量がどう決定されるかを問題とした。ケインズの有効需要の原理である。

N を雇用量とし、集計的需要関数 $D=D(N)$ および集計的供給関数 $Z=Z(N)$ を定義する。（横軸に雇用量 N 、縦軸に貨幣額をとる座標上で） Z 曲線の勾配が逓増的かどうかには拘わらず、 D 曲線の勾配が Z 曲線の勾配よりも緩やかであれば、完全雇用量 N_f の範囲内で、 D 、 Z 曲線が交点をもつ可能性は大きい。交点における集計的需要額をケインズは‘有効需要’と名づける。（購買力の裏打ちをもった市場需要という一般の理解とは別に、ケインズは企業者決意と関係ずけて企業者の雇用量・産出量決定の基礎となった有効需要期待値と規定）そして雇用量も交点に対応して決まり、この点が均衡点になると考える。

有効需要原理で決まる均衡雇用量 N_e が完全雇用量 N_f と一致する保証はない。 N_e が N_f よりも小さければ、（現行賃金に不満で就業を拒否する自発的失業ではない）生産物需要不足のためやむをえない非自発的失業が生ずる。

ところで Z 曲線の基礎には短期生産費曲線があり、それは技術的生産関数と

生産財価格、賃金率等各生産用役価格とから決定される。短期的には設備・技術的生産関数は一定であり、従って雇用量、生産量の増加に伴う生産用役の増加も一定の経路をたどるわけであるが、もしその過程で用役の価格が変われば Z 曲線の形も変わる。

ケインズは完全競争条件を仮定し、賃金率および用役価格一定の仮定をしているから、一時点だけでなく、需要の変動によって雇用が変動する若干の時間の経過のなかでも Z 曲線は一定であるとする。しかし雇用の拡張により賃金率が上昇すると仮定すれば、完全競争条件の下では貨幣額で測った Z 曲線は上方に移動しなければならない。各 Z 曲線上で、算定の基礎になった生産用役価格水準が成立する特定の雇用水準に対応する一点だけが現実の意味をもつ。そしてこのような点の軌跡として (Z) 曲線がかける。不完全競争の場合なら各企業は (Z) 曲線を予測できるかもしれないが、完全競争の場合には最初の $Z \cdot D$ 曲線から出発する試行錯誤の過程を考えねばなるまい。

ここでは簡単のため、生産要素価格一定を仮定すれば、短期には Z 曲線は一定となる。他方 D 曲線は、その構成要素の一つ消費関数は所得水準に因って規定され、産出量・雇用量に結び付けられており、短期的には一定である。しかしいま一つの投資は雇用・産出量から独立の自律的投資であるから、資本の限界効率や利子率の変化により短期にもいろいろの高さになりうる。(とくにケインズは財政支出導入を予定するからさらに自由な操作となる) こうして1本の Z 曲線と組み合わせるべき D 曲線の位置はさまざまで、有効需要の大きさもさまざまに変わりうる。こうして Z 曲線が一定である短期においては有効需要の大きさがそのときどきの雇用量を決定するのである。

それではなぜ N_e 点が均衡雇用量になるか。この点で企業の要求売上金額に等しい見込需要額が保障されており、極大利潤をえられる見込みがあるからである。企業は均衡雇用量たることを期待して、 N_e を実現させたのであるが、この実現雇用量がそのまま予想どおり均衡雇用量となるためには、企業が見込む集計的需要曲線 f と Z との交点が、背後の本来的な需要曲線 D と Z との交点に一致する必要がある。予想がはずれた場合、新たな f 曲線を想定しなければ

いる状態だという説明もあった。しかしマーシャル以後、ケインズもそうだが、雇用量と産出量が増大していくにつれ、自動的に D 曲線が上方にシフトして、その雇用点で Z 曲線と交わるようになるということだと理解されている。そのメカニズムは次のごとくである。

はじめ雇用量 N_0 を選択し、所得 Y_0 を実現したが、投資 I_0 が過小なため生産物需要は不足しているとす。しかし貯蓄 S_0 が投資 I_0 を越えているため、資金市場で利率が下がり、貯蓄は S_1 に減り、逆に消費は $(S_0 - S_1)$ だけ増える。また利率低下により投資は I_1 が増える。従って初めの需要不足 $(S_0 - I_0)$ は消費増分と投資増分とで埋め尽くされることとなる。すなわち利率の伸縮性とこれに対する投資・貯蓄・消費の弾力性を通じて、短期間に D 曲線が D_0 から D_1 にシフトし、生産物は残り無く売れる事となる。こうして作りさえすれば売れるという条件の下では、雇用量・産出量はつねに可能な限りの最大限の点に決まるが、それが完全雇用点であるから、均衡においてはつねに完全雇用が成立するというのである。

従ってケインズが過小雇用均衡の成立を論証するためには、単にたまたま完全雇用以下の点で Z 曲線と交わるような低位置の D 曲線が発生するというだけでは不十分である。たとえ貯蓄が投資を上回っても、利率の伸縮性、あるいは貯蓄・投資の弾力性が作用せず、したがって D 曲線の自動的な上昇が期待できず、需要不足が固定化することを論証しなければならなかった。その役割を果たすものとして、ケインズは流動性選好説を展開したのである。

【F】絶対的流動性選考

ケインズは $M = kPy$ に極めて特殊な形を与えた。 M が二つの部分に分かれているとし、一つの部分 M_1 は「取引動機と予備的動機を満たすために」保有され、他の部分 M_2 は「投機的動機を満たすために」保有されるとする。彼は、 M_1 は所得のほぼ一定割合、 M_2 に対する(短期)の需要は「利率の将来についての不確実性」から生じ、現行利率と将来支配すると予想される利率の関係から決まると考えた。(諸利率が複雑なことを強調しながらも)彼は単

純化のため‘典型的利子率’を問題としたが、それは債務不履行の危険が最も小さいたとえば国債の利子率であった。彼にとって重要な区別は‘短期証券’と‘長期証券’の区別で、名目額で固定された利子を生む証券とそうでない証券の区別ではない。（価格は硬直的だから）利子率変化の結果としての資本利得・損失の危険に相違があるからで、短期証券は利子率の変化に殆ど影響をうけないが、長期の場合利子率変化の効果は重要である。（Leiyonhoovut はケインズは貨幣という用語を通貨と狭義の預金だけでなく、利子率の変化から生ずる資本損失に対する保障の意味で流動性を提供する短期資産の全体を指すものとしたという）

ケインズの貨幣需要関数をフリードマンは

$$\frac{M}{P} = \frac{M_1}{P} + \frac{M_2}{P} = k^*y + f(r - r^*, r^*)$$

とかくことができるとする。（ここで r^* は一層長い期間にわたって支配すると予想される利子率であり、 k^* は所得の貨幣流通速度の逆数に類似するものであるが、慣習によって決定され、少なくとも短期においては一定不変とされる。）

現行利子率 r は観察値で複雑な利子率を捨象すれば、総ての貨幣保有者にとって同一であろう。予想利子率 r^* は観察出来ず保有者ごとに異なるかもしれない。‘所与の予想の状態’すなわち予想利子率の所与の値に対しては現行利子率が高いほど投機的動機のために保有したいと望む貨幣量は少なくなるであろう。なぜならば証券の代わりに貨幣を保有する費用が、二つの仕方が増加するからである。第一に、経常収入の一層大きな額が放棄されることになる。第二には、将来利子率が下落し、証券価格が上昇することによって、一層大きな額の資本利得を放棄することになる見込みが強まるであろうからである。

M_2 に対する需要を表す流動性関数については予想が非常に重要視されているが、ケインズは関数の中に明示的には導入せず、 M_2 の需要量を単に現行利子率の関数として取り扱っている。予想に対する強調は、流動性関数に不安定

性を与えるためだけである。(ケインズは‘短期’の需要関数に重点をおき、したがって予想利子率は固定されているとし、その結果投機的需要は r だけの関数となる)

ケインズの特殊なひねりは、上式の関数 $f(r-r^*, r^*)$ に与えた特定の形態にある。彼によれば、所与の r^* に対しこの関数は $r=r^*$ の水準で高度に弾力的となる。そして r の観察値の下での弾力性の程度は、種々の貨幣保有者の予想値がどれだけ同質的か、そしてどれだけ確信をもつかに依存する。相当数の保有者が同じ予想に確信をもつとすれば、 f は現行利子率の下で完全に弾力的となり、貨幣と債券は完全な代替財となるであろう。つまり流動性選好は絶対的となる。

このような状況の下で貨幣当局が債券を買うことによって貨幣量を増加させようとするれば、これは債券価格を高め、債券の収益率を低める傾向があるだろう。ケインズによれば、ほんの少しの低下でも、これによって確固たる予想をいだく投機家たちは追加的貨幣残高を吸収し、貨幣保有者たちによって需要される債券を売らようになるであろう。その結果はまず社会全体としては増加した貨幣は喜んで保有されるだろうし、そして k は上昇し、 V は低下するだろう。反対に、もし貨幣当局が債券を売ることによって貨幣量を減少させるならば、このことは利子率を高める傾向があるだろう。そしてほんの少しの上昇でも、これによって投機家たちは供給される債券を吸収するようになるであろう。

あるいはまたなんらかの理由で名目所得が増加したとする。これは M_1 の増加を要求するであろうが、この増加分は一層の効果をうむことなく M_2 から出て来る。反対に M_1 が減少すれば、一層の効果を生むことなく、 M_2 に追加されうる。結論的には、絶対的流動性選好の状態では、所得は M または利子率の変化なしに変化することができるし、 M は所得または利子率の変化なしに変化できる。貨幣保有者達は平面に横たわっているタンブラーのように超安定的均衡状態にあるといえる。貨幣保有者達は、貨幣量がどのような大きさであっても、それに満足するであろう。

長期の需要表については、絶対的流動性選好の理由は異なる。長期的均衡で

は r は r^* に等しくなければならぬから、 $f(r-r^*, r^*)$ は r^* だけの関数となる。いま投資機会の不足（命題1の場合）の結果、 r^* は非常に低くなるとする。この率が低くなると、貨幣以外の資本資産（債券、株式、物的資産）からの収益は低くなる。（ケインズは物価水準の硬直性からこの区分を重視しない）従って r^* が低くなるほど貨幣保有の費用は低くなる。十分に低くなったが、まだ有限の率において、貨幣でない資産を保有することからの追加的収益は、ただこの保有に伴う追加的危険を補償するだけとなるであろう。かくてその率の下で流動性選好は絶対的となるであろう。つまり‘市場’利子率は無限に低くなることは出来ない。低い利子率では他の資産の代わりに貨幣を持つとする。低い利子率では他の資産の代わりに貨幣を持つとする広範な願望が、その低下に対して最低限界を設定するのである。

この結論は、命題1の重要な一つの要素である。ケインズがこの命題を主張するのは、‘市場’利子率と‘均衡’利子率の間に起こり得る矛盾に注目するからである。彼によれば、投資機会が乏しいのに公衆の貯蓄意欲が強い場合には、投資と貯蓄を等しくするためには、均衡利子率は非常に低くなる。しかし市場利子率には流動性選好によって設定される床 (floor) が存在する。そこでもしこの床が均衡利子率を上回っているならば、失業により公衆の儉約心が挫折することによってのみ解決されるような矛盾が発生することになるという。しかしフリードマンは貨幣の導入は同時に均衡利子率にも床を設けるのであり、長期的には二つの床は同一であるという。

ケインズは絶対的流動性選好を厳密に‘極限的’なケースとみなし、それは‘将来においては実際的に重要なものとなるかもしれないが、現在までのところその例を知らないとする。

再び方程式 $M=ky$ にかえて、 M が変化したとする。ケインズは、 P は制度的与件で何の影響も受けないとする。従って M の変化は k または y 、またはその双方に影響することとなる。

① 絶対的流動性選好の下では、 k は利子率の変化なしにこの衝撃を吸収できる。(彼は利子率を貨幣的变化と実質所得との間の唯一の連結環としているの

で y になんの影響を与えずに、変化は全部 k に吸収されるであろう。))

② 流動性選好が絶対的でない場合には、 k は利子率の変化を通じてのみ変化するがこれは投資支出を通じて y に影響を及ぼす。ところで貨幣需要が弾力的であるほど、利子率の必要な変化は小さくてすむし、投資支出と貯蓄が利子率に関し非弾力的であるほど、利子率の一定の変化が、 y に影響する程度は小さいであろう。かくて k は M の変化の主要な衝撃を吸収すると見なすのは、彼が貨幣需要は利子率に対し高度に弾力的であり、投資支出と貯蓄は高度に非弾力的であるとかがえているからであろう。

他方フリードマンは①貨幣量の変化そのものは長期的には実質所得に無視できるほどの影響しか与えない。従って数十年にわたる実質所得の変化については、非貨幣的諸力が‘重要な総てのもの’であり、貨幣は重要ではない。他方名目所得の長期決定については貨幣量、 k に影響する諸変数が、本質的に‘重要な総てのもの’であるとする。従って物価水準は、名目所得を決定する貨幣的諸力と、実質所得を決定する実物的との共同の成果である。

② もっと短い期間については、 M の変化は k , P , y の総てに反映されるが、 k に対する影響は、ケインズ分析が含意しているように M の変化を吸収するのではなく、それを補強するものとする。従って M と k の変化はしばしば所得に対して反対方向ではなく、同一方向の影響を与えるのである。

さらに貨幣量の変化を支出総額（名目所得総額）に結び付ける‘伝達メカニズム’の問題がある。

① ケインズは、貨幣量の変化はまず‘典型的’利子率（かなり狭い範囲の金融的負債に対する市場利子率）に影響すると考える。他方支出に対する影響は、利子率の変化が（やはり狭く解釈された）投資支出の収益性と規模を変化させ、ついで投資支出が乗数を通じて支出総額に影響し、それにとまって‘間接的に’生じるに過ぎないとする。

② フリードマンは‘自分にとって過剰な貨幣残高と考える部分を処分しようとする個人は証券、財貨および用役購入のため、負債返済のため、また贈与として、これらに対応する源泉からの受取額よりも大きな額を支払うように努

めるであろう’として、支出に対するもっと幅広い、もっと‘直接の’影響力を強調する。

この相違は、資産の範囲についてケインズは市場性のある資産と記録された利子率という狭い範囲に限定しがちであるが、フリードマンは広い範囲の資産と利子率を考慮すべきだとする。さらにこれらは価格に関する仮定の違いによるといえる。価格を制度的与件とみれば伝達過程は狭い通路を通過することを余儀なくされるが、価格を伸縮的だとすれば、広い範囲にわたる相対的価格調整の観点がとられることとなる。

【G】乗数の理論

有効需要の理論によれば、有効需要が完全雇用を実現させるに足りない場合でも、 D 曲線の自動的調整過程が発動せず、過小雇用均衡が成立してしまうこととなる。このような形で非自発的失業が定着することとなるが、これから脱却するための政策は、企業家をして完全雇用を実現させるのに必要な点まで、有効需要を増加させること、すなわち D 曲線を、完全雇用点で Z 曲線と交わるように政策的に引き上げてやることである。問題は政策的に直接動かすことの出来る需要は何かということである。

ケインズは消費需要は不適當と考えた。なぜならば現在は雇用・産出・所得が過小であるのだから、これを増加させるためにまず需要を増やそうとするのであるが、消費関数は所得の増加関数であるから、消費を増やすにはまず所得を増やさねばならないからである。税制・補助金等で低所得層に有利な所得再配分を図る、あるいは減税によって可処分所得を増やすとか、消費者金融の条件緩和とかの手段で消費関数を引き上げることも可能ではあるが、これらは需要の他の部分にマイナスの影響を及ぼすことも大きく、その正味の効果には大きな期待はかけ難い。

他方民間企業の投資のなかの自律的投資部分は現在の産出の水準に直接制約されてはいない。資本の限界効率は基本的には投資財の技術的生産性に制約され、その改善は短期的には難しいが、限界効率の主観的要因については政策的

働き掛けがある程度可能である。金融政策による利子率の引き下げで投資を刺激することも可能であろう。しかし最も操作可能な追加需要としては、財政支出の増加が考えられよう。ともかく総供給額と消費需要のギャップを埋める意味でこれらを投資と考え、政策的に投資需要をふやす方法を講ずることになるが、ケインズの乗数理論はそれに答えるものである。

① 出発点として政策的に投資需要を ΔI だけ増加させたとする→投資財の産出が ΔI だけ増加し→所得も ΔI だけ増加する。

② 所得の増加は消費を誘発する。与えられた消費関数において限界消費性向を α とすれば、需要を $\alpha \Delta I$ 増加させる→消費財の産出が $\alpha \Delta I$ だけ増加し→所得も $\alpha \Delta I$ だけ増加する。

③ 所得の増加 $\alpha \Delta I$ は $\alpha^2 \Delta I$ の消費を誘発し→消費財の産出が $\alpha^2 \Delta I$ だけ増加し→所得も $\alpha^2 \Delta I$ 増加する。

このような所得増加→需要増加→産出増加→所得増加→……というプロセスが進行し、究極的に生ずる所得増加は $\Delta I/(1-\alpha)$ となる。この所得増加の出発点における政策的追加需要に対する倍率 $1/(1-\alpha)=1/s$ がケインズの‘投資乗数’である。

ところでこのようなプロセスの展開の仕方について二つの考え方がある。

一つは政策的需要増加 ΔI の決定を見て、過去の経験から総ての企業が自社生産物への需要増加の総てを正確に見通して、一挙に必要な雇用・産出の増加を実現するという見方である。このためには生産物需要についての企業家の完全予測と遊休設備の存在により供給が完全弾力的であることの二つが必要条件となる。この考え方を‘論理的乗数’というが、ケインズはこの見方を採用している。大不況期のイギリスでは後者の条件はほぼ満足されていたとみたからである。

第二の見方は、 ΔI に対してまず同額の産出増が起き、その結果消費財需要が $\alpha \Delta I$ だけ増えると、その後でそれだけの産出を増やすというように、企業の反応の仕方がいつも市場に実際に需要が現れてから産出を増加させると仮定する。先の見透しがなく、いつも事後的に各段階を一つずつたどるという経過

で、‘経過乗数’という。

経過乗数の場合、かなりの時間を要するが、実際にはその中間の経過をとるであろう。

ところで政策的にコストを負担するのであるから、大きな誘発需要をひきおこすほど政策効率が高い。一定の有効需要不足を埋めるのに必要な始発需要が小さいほど政策コストは小さくてすむ。その意味で乗数が1より大きいことが有効需要政策の効率性を保障し、かつ乗数が多いほど効率が高いこととなる。しかし α が1に等しければ、 n 期までの ΔY は無限大になる。しかし一時点における生産力には限界があるから、有効需要が労働力の完全雇用または資本設備の完全利用によるその時点での最大限生産力を超えて増えつづけられれば、もはや産出は増加出来ないから、物価の騰貴がおり、経済は悪性インフレーションに陥ってしまうだろう。

しかし誘発需要は消費だけではない。ケインズは考えていないが、消費需要の増加に応じて消費財を増産するために資本ストックの増加が必要になり、誘発投資も起こるからである。必要資本係数 ($\Delta K/\Delta Y$ K : 資本ストック) を v とすれば、乗数値は $1/[1-(\alpha+v)]$ となる。ヒックスは誘発消費だけを考慮したケインズの投資 (単純) 乗数に対し誘発投資をも考慮し乗数を超乗数と呼んでいる。

消費の遅れを仮定した経過乗数過程に誘発投資を導入すると、 ΔI によって引き起こされる所得変動過程は、限界消費性向・必要資本係数あるいは加速度係数の組み合わせいかんによって、一定の均衡所得水準に円滑に収斂していく場合、上下波動を繰り返しながら均衡水準に収斂する場合、規則的波動を反復して均衡水準に収斂しない場合、無限の所得増加を続けて均衡水準から急速に乖離していく場合も生じ得ることが、後にサムエルソン、ヒックス等によって明らかにされた。